

# 大田区情報化推進計画(ver.4.0) 概要版

## 第1章 計画の策定にあたって

- 令和元年度に策定した「大田区情報化推進指針」に基づき、情報化を通じた区のさらなる発展に寄与することを目的とし、新型コロナウイルス感染症への対応なども踏まえ、「大田区情報化推進計画」を策定する

### 1 計画の目的

- 情報化を通じた「ずっと住み続けたい大田区」の実現に向け、区民ニーズに即した行政サービスの提供などを実現することを目的とする

### 2 計画の位置付け

- 「新おおた重点プログラム」及び「大田区行政経営方針」と三位一体で区政運営の最適化を図り、具体的な取組を定めた計画※とする

※国の「官民データ活用推進計画」「自治体DX推進計画」で示されている取組事項等を包含する

### 3 計画の期間

- 令和3年度から令和6年度の4年間の計画とし、次期計画の改定に向け、令和5年度に社会状況や取組の進捗状況などを検証・評価する

### 4 計画の進行管理

- 年度ごとに進捗状況の把握を行い、デジタル技術の進展などを踏まえながら、各取組の効果などを検証し、毎年度見直しを行う

## 第2章 計画策定の背景

- 情報化に係る社会情勢の変化や国・東京都における情報化に関する動向や区の情報化に関する現状などを踏まえ、本計画における今後の取組の方向性を示す

### 1 情報化に係る社会情勢

ICTの発展やAI・IoTなどの技術革新をはじめ、情報化を取り巻く環境が大きく変化している状況を考慮する。

- ICTの急速な発展
- 技術革新の動向
- 「新たな日常」への対応
- 情報セキュリティへの脅威

### 2 国の情報化に関する動向

国が策定した情報化に係る計画などを考慮する。

- 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画
- デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針
- 自治体DX推進計画
- 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン
- デジタル社会の実現に向けた重点計画

### 3 東京都の情報化に関する動向

東京都が策定した情報化に係る計画などを考慮する。

- TOKYO Data Highway基本戦略
- スマート東京実施戦略・都政の構造改革
- 東京デジタルファースト条例
- GovTech東京・シン・トセイ3
- シン・トセイ重点強化方針2023

### 4 区の情報化に関する現状と今後の取組の方向性

区の現状を踏まえた方向性を示す。

- 【区のこれまでの取組】
  - おおた未来プラン10年
- 【今後の取組の方向性】
  - 新おおた重点プログラム

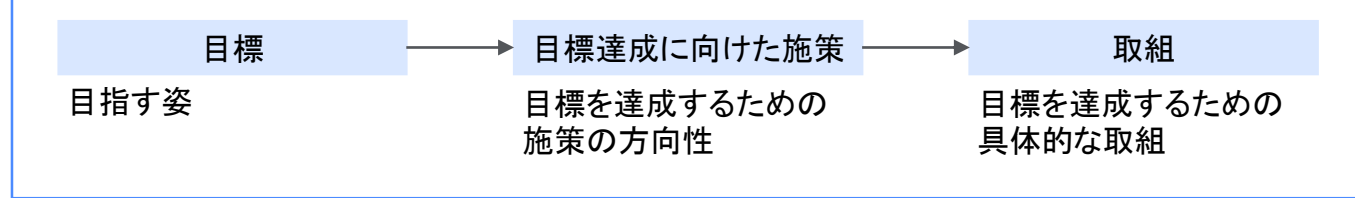
## 第3章 情報化に向けた基本的な考え方

- 計画の期間である令和3年度から令和6年度においては、情報化基盤の整備・強化や新型コロナウイルス感染症の対応などを中心に、着実かつ積極的に情報化を推進する

### 1 基本方針

- 情報化基盤の整備・強化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応など「新たな日常」を踏まえた取組を推進する。また、国が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」において示した地方公共団体が取り組むべき事項・内容についても、本計画で位置づけ取り組む

### 2 計画の体系



## 第4章 情報化への取組

- 指針で掲げる4つの視点に基づき、3の目標、11の施策、36の取組を推進する
- 目標ごとに進捗状況を管理するための「指標と目標値」を設定する
- 取組ごとに①概要、②期待される効果、③実施スケジュールを設定する

- ① 概要: 当該取組において実施する具体的な内容
- ② 期待される効果: 当該取組を通じて実現することが見込まれる効果
- ③ 実施スケジュール: 令和3年度から令和6年度までのスケジュール

## 第5章 計画推進に向けた体制

- 計画の着実な実行に向けた推進体制を整備する

### 1 計画の推進体制

- 社会状況の変化などにより情報化推進の必要性が高まることや、「自治体DX推進計画」などで示されている全庁的なマネジメント体制やデジタル人材の確保・育成の必要性を踏まえながら、区として情報化を一層推進する体制を整備し、本計画の進行を管理する
- 全庁的なマネジメント体制の構築及び情報化の意識醸成に向けて、職員のICTリテラシーやスキル向上による人材育成に注力するとともに、既存のICT推進本部を、全庁を牽引する新たな組織として、改組することも検討する

# 大田区情報化推進計画 4つの視点と取組について

**目指す姿** 区民生活の向上に寄与する行政サービスを提供し、「ずっと住み続けたい大田区」の実現を目指します

## 視点1 区民ニーズに即した行政サービスの提供

- デジタル技術などを活用し、多様化する区民ニーズに適した利用者視点の行政サービスを提供します
- デジタルで提供されるサービスを誰もが享受できる環境を目指します

## 視点2 多様な「ちから」を活かした公共の実現

- 区が保有する情報の公開を進め、多様な主体による利活用を促進し、地域課題解決を目指します
- 区民・他の地方公共団体・民間企業・教育機関などとの連携を進め、デジタル技術を活用した地域課題解決を目指します

## 視点3 透明性・持続性を担保した組織運営

- 業務効率化やデータを用いた政策立案、それらを支える情報基盤の構築・改善を図ることで、人的・財政的負担の軽減を意識した持続性の高い組織運営を目指します
- 情報セキュリティや個人情報保護の徹底などを通じ、透明性の高い組織運営を目指します

## 視点4 ICTの活用による職員能力の最大化

- 研修などを通じて、データやデジタル技術を活用できる高度なICTスキルを有する人材の育成を目指します
- デジタル技術を活用し、柔軟な働き方の実現やコミュニケーションの活性化を図り、職員の生産性向上や能力の最大化を目指します

目標	目標達成に向けた施策	取組
目標1 多様化するニーズに適した行政サービスの提供による区民の利便性向上	施策1 利便性の高い行政手続・窓口サービスの推進	取組1 行政手続のオンライン化等(★)
		取組2 行政手続へのキャッシュレス導入
		取組3 マイナンバーカード・マイナポータルの活用(★)
		取組4 図書館における電子書籍サービス等の導入
		取組5 区民のICT利活用への支援(★)
	施策2 デジタル・デバйд解消の推進	取組6 窓口におけるICTを活用した手話及び多言語通訳等サービスの拡充(★)
		取組7 ホームページ、SNS等を活用した情報発信の充実
		取組8 AIチャットボットの導入促進
	施策3 最適な区政情報の発信	取組9 健康管理アプリによる健康づくりの推進(はねびょん健康ポイント)
		取組10 ICT等を活用した子育て相談・支援
	施策4 日常生活を支援するICTツールの提供	取組11 直営児童館施設や直営保育園におけるICTの活用
		取組12 資源とごみ分別アプリの提供
		取組13 SNSやアプリを活用した災害情報の共有
	施策5 円滑な情報共有の推進	取組14 災害情報収集環境の整備
		取組15 福祉情報共有システムの導入
取組16 データ利活用のための基盤整備		
目標2 多様な主体との協働を通じたデータの利活用による地域課題の解決	施策6 データ公開・利活用の推進	取組17 オープンデータの推進(★)
		取組18 健康・医療分野におけるビッグデータの活用
		取組19 ICT利活用に関する民間事業者・教育機関等との連携
	施策7 官民連携による地域課題解決の推進	取組20 まちの課題解決における区民参加
		取組21 5G・ローカル5G等の利活用の検討(★)

目標	目標達成に向けた施策	取組
目標3 業務効率化及び情報化基盤の整備・強化による効率的かつ信頼性の高い区政運営の推進	施策8 行政事務の自動化・効率化	取組22 業務のデジタル化、ペーパーレス化の推進(★)
		取組23 RPA・AI-OCR等の活用(★)
		取組24 音声認識ツールによる議事録作成支援
		取組25 保育園入所利用調整AIの活用
		取組26 ネットワーク基盤等のインフラ整備
	施策9 情報システム基盤の最適化	取組27 システムの標準化・自治体クラウド等の推進(★)
		取組28 ICT-BCPの策定と定期的な見直し
		取組29 情報システムガイドライン等の検討、システム刷新方針・計画の策定
		取組30 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等への対応(★)
		取組31 情報セキュリティ監査の実施(★)
		取組32 職員の情報セキュリティ教育・研修の実施(★)
施策10 情報セキュリティ対策・個人情報保護の徹底	施策11 情報化を推進する体制・環境の整備	取組33 情報セキュリティ対策の高度化(★)
		取組34 ICTリテラシーの向上
		取組35 デジタル人材の育成
		取組36 テレワーク環境の整備(★)

### 【凡例】

★:「自治体DX推進計画」において示されている地方公共団体取り組むべき事項・内容

# 大田区情報化推進計画 指標と目標値一覧

本計画では、目標ごとに進捗状況を管理するための「指標と目標値」を以下のとおり設定しています。年度ごとに進捗状況の把握を行い、指標と目標値の見直しを行います。

	目標値					
	計画策定時	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度	
<b>目標1 多様化するニーズに適した行政サービスの提供による区民の利便性向上</b>	オンライン申請可能手続数※	29手続 (令和元年度)	35手続 (35手続)	40手続 (49手続)	45手続 (93手続)	49手続
		14手続 (令和元年度)	16手続 (14手続)	22手続 (16手続)	28手続 (39手続)	34手続
	キャッシュレス決済 取扱い業務・窓口数	24 (令和3年3月)	55 (57)	60 (60)	65 (64)	75
	ICTリテラシー向上 のための地域支援 事業受講者数(延べ)	—	660名 (1,390名)	1,320名 (3,484名)	1,640名 (3,371名)	1,960名
<b>目標2 多様な主体との協働を通じたデータの利活用による地域課題の解決</b>	オープンデータ 公開件数	1件 (令和3年3月)	30件 (33件)	40件 (149件)	50件 (155件)	60件
	「人生100年を見据えた健康寿命延伸プロジェクト」における健康・医療分野のデータ解析及び結果(件数)	—	22件 (22件)	24件 (26件)	26件 (26件)	—
	多様な主体と連携したICT利活用に関する取組数	5取組 (令和3年3月)	7取組 (7取組)	9取組 (10取組)	11取組 (17取組)	13取組
<b>目標3 業務効率化及び情報化基盤の整備・強化による効率的かつ信頼性の高い区政運営の推進</b>	RPA等の導入業務数	12業務 (令和3年3月)	16業務 (28業務)	35業務 (32業務)	37業務 (39業務)	40業務
	RPA等の導入による業務削減時間(積算)	493時間 (令和3年3月)	600時間 (899時間)	1,000時間 (1,068時間)	1,200時間 (1,213時間)	1,240時間
	ICTリテラシーや(セキュリティ含む)デジタル利活用に関する研修の受講者数(延べ)	1,610人 (令和元年度)	1,700人 (1,128人)	1,800人 (1,437人)	1,900人 (1,545人)	2,000人

※上段は、国が示す「デジタル・ガバメント実行計画」において地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続(文化・スポーツ施設等の利用予約等)の総数を表す。  
 下段は、上記手続のうち、住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続であり、マイナンバーカードの電子証明書を利用して本人確認を行う手続(児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求等)を表す。